

# 平成16年度バランスシート & 行政コスト計算書から見る財政状況

平成16年度普通会計バランスシート (平成17年3月31日現在)

借方		貸方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
	<市民一人当たり>		<市民一人当たり>
1. 有形固定資産	315億7,752万円	1. 固定負債	108億2,177万円
(うち土地)	(83億9,313万円)	(1) 地方債	80億 649万円
(1) 総務費	13億3,240万円	(2) 退職給与引当金	28億1,528万円
(2) 民生費	25億7,294万円		
(3) 衛生費	1億7,524万円	2. 流動負債	10億3,871万円
(4) 労働費	1億3,788万円	(1) 翌年度償還予定額	10億3,871万円
(5) 農林業費	24億3,678万円		
(6) 商工費	4億6,357万円	負債合計	118億6,048万円
(7) 土木費	150億9,161万円		
(8) 消防費	2億7,383万円	<b>【正味資産の部】</b>	
(9) 教育費	79億8,071万円	1. 国庫支出金	35億3,965万円
(10) その他	11億1,256万円	2. 県支出金	21億 497万円
2. 投資等	30億8,539万円	3. 一般財源等	193億7,481万円
(1) 投資及び出資金	10億4,491万円		
(2) 貸付金	605万円	正味資産合計	250億1,943万円
(3) 基金	16億8,408万円		
(4) 退職手当組合積立金	3億5,035万円	負債・正味資産合計	368億7,991万円
3. 流動資産	22億1,700万円		
(1) 現金・預金	19億1,932万円		
(2) 未収金	2億9,768万円		
資産合計	368億7,991万円		

道路・学校・公園などの施設や、市庁舎などの建物、土地などが含まれています。土地以外は減価償却を行い、帳簿価額を計上していますが、土地については、購入時の価額を計上しています。分類は行政目的別に計上しています。

水道事業会計やその他の関係団体への出資金、年度を超えて貸し付けられている貸付金、特定目的基金や土地開発基金など、蓄えられているものを計上しています。

現預金のほか、流動性の高い財政調整基金・減債基金など、すぐに現金化できる基金、まだ納まっていない税金などの未収金などが含まれます。

今までに道路・学校などを建設するための財源として借り入れた地方債の残高を計上しています。

市職員が年度末に全員退職した場合に必要な退職手当を計上しています。退職手当は勤務年数に応じて定まっているため、債務は発生しているのみならず、負債に計上します。

地方債残高のうち、翌年度に返済が予定されている元金を流動負債に計上しています。

今までに道路・学校などを建設するための財源のうち、国や県から補助金として入ってきた額を計上しています。有形固定資産が減価償却するのと同じように、形成された資産の耐用年数に応じて償却しています。

資産形成の過程で、税金や地方交付税、交付金などの程度投入されたかを表しています。

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 5,359万円 (市民一人当たり 1,600円)  
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 6億2,080万円 (市民一人当たり18,543円)  
 ③利子補給等に係るもの 2,076万円 (市民一人当たり 620円)

※減税補てん債、臨時財政対策債等については地方債に含まれていません。

損失が未確定な債務を計上します。土地開発公社の借り入れに対する債務保証などを計上しています。

平成16年度普通会計行政コスト計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

【行政コスト】			
	性質別コスト	金額	市民一人当たり
人にかかるコスト	(1) 人件費	24億9,220万円	74,441円
	(2) 退職給与引当金繰入等	2億7,140万円	8,107円
	小計	27億6,360万円	82,548円
物にかかるコスト	(1) 物件費	12億6,541万円	37,797円
	(2) 維持補修費	1億6,343万円	4,881円
	(3) 減価償却費	16億4,853万円	49,241円
小計	30億7,737万円	91,919円	
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	9億3,137万円	27,819円
	(2) 補助費等	18億6,147万円	55,601円
	(3) 繰出金	16億2,788万円	48,624円
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	3億7,269万円	11,132円
小計	47億9,341万円	143,176円	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	1,040万円	310円
	(2) 公債費(利子分のみ)	2億5,568万円	7,637円
	(3) 不納欠損額	1,223万円	366円
小計	2億7,831万円	8,313円	
行政コスト	a	109億1,269万円	325,956円
【収入項目】			
	使用料・手数料等	b	11億8,537万円
	国庫(県)支出金	c	9億1,205万円
	一般財源	d	86億7,558万円
	収入合計(b+c+d)	e	107億7,300万円
	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	3億6,011万円
	期首一般財源等		191億5,439万円
	一般財源等増減額(e-a+f)		2億2,042万円
	期末一般財源等		193億7,481万円

行政サービスの担い手である職員及び議員・委員等に要するもので、人件費や退職給与引当金繰入等を計上しています。

市が最終消費者になっているもので、物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。このうち、物件費と維持補修費はその期に現金の支出を伴う現金支出費用ですが、減価償却費は現金の支出を伴わない非現金支出費用であり、発生主義の観点から計上しています。

他の人や団体に移転して効果が出てくるようなもので、扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体等への補助金等)を計上しています。

上記の3つに属さないもので、災害復旧事業費、公債費(利子分のみ)、不納欠損額を計上しています。

普通会計バランスシート(貸借対照表)の資産は368億7,991万円で、負債は118億6,048万円。資産から負債を差し引いた正味資産は250億1,943万円となります。

平成17年3月31日現在の住民基本台帳人口33,479人で割った市民一人当たりの負債は、前年度より14,695円減少して354,266円。資産は1,101,583円、正味資産は747,317円となり、前年度よりそれぞれ7,198円、7,497円減少しました。

民間企業の損益計算書に当たる「行政コスト計算書」で、行政サービスに要したコストは前年度より3億902万円増加して総額109億1,269万円で、市民一人当たり換算すると、325,956円となりました。その主な理由は、補助費等および繰出金が増加したことです。

(注) 収入項目の期首一般財源等の市民一人当たりは、平成16年3月31日現在の住民基本台帳人口33,804人で計算しています。

【問い合わせ】財政課財政係 ☎63-2113 へ。

※市民一人当たりの金額は、平成17年3月31日現在の住民基本台帳人口33,479人で計算しています。